

第82期

事業報告書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

株 主 の 皆 様 へ

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成28年3月31日をもちまして、第82期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成28年6月

取締役社長 山本 泰夫

会社概要

- 設 立 昭和30年3月7日
- 資 本 金 22億6千1百万円
- 従業員数 99名

営業の概況

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済をはじめとする海外景気の減速懸念等による世界経済の先行き不透明感が継続しているものの、一方で雇用情勢や所得環境の改善もみられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は333億25百万円と前連結会計年度に比べ20億45百万円(5.8%)の減収となりましたが、営業利益は17億22百万円と前連結会計年度に比べ28百万円(1.7%)の増益、経常利益は18億60百万円と前連結会計年度に比べ20百万円(1.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は10億56百万円と前連結会計年度に比べ28百万円(2.8%)の増益となりました。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題として認識しており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、直近の配当予想1株当たり20円から5円増配し、1株当たり25円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

区 分	第81期 (平成27年3月期)		第82期 (平成28年3月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガ ス 関 連 事 業	百万円 20,769	% 58.7	百万円 18,349	% 55.1	百万円 △2,419	% △11.7
器具器材関連事業	10,482	29.6	10,532	31.6	50	0.5
そ の 他 事 業	4,120	11.7	4,444	13.3	324	7.9
合 計	35,371	100.0	33,325	100.0	△2,045	△5.8

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は鉄鋼・液晶関連向けの、窒素は自動車部品関連・半導体向けの需要が減少し、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の大幅な下落による販売価格低下の影響を受け売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は183億49百万円と前連結会計年度に比べ24億19百万円（11.7%）減少いたしました。が、営業利益は前連結会計年度に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により、19億68百万円と前連結会計年度に比べ77百万円（4.1%）の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が増加したこと等により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は105億32百万円と前連結会計年度に比べ50百万円（0.5%）の増加、営業利益は1億78百万円と前連結会計年度に比べ24百万円（16.1%）の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連産業への設備投資及び製氷・冷凍機械等の需要が増加したことにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は44億44百万円と前連結会計年度に比べ3億24百万円（7.9%）増加いたしました。が、販売費が増加したこと等により営業利益は3億22百万円と前連結会計年度に比べ29百万円（8.3%）の減少となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度における企業集団の設備投資の総額は18億87百万円であります。その主なものは、ガス供給関連設備で18億74百万円であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末現在の借入金総額は50億11百万円で前連結会計年度末と比べ7億95百万円減少しております。

4. 対処すべき課題

当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、引き続き公共投資が期待でき、緩やかながらも需要の増加が見込まれます。

しかしながら当社に限れば、電力料金値上げの影響による製造原価の上昇や輸送コストの上昇等、取り巻く経営環境は引き続き楽観を許さない状況にあります。

このような環境下当社グループといたしましては、販売数量の拡大、適正価格の維持、コストの低減等収益力の強化に向けてあらゆる施策を実施するとともに、地域に密着した企業活動に取り組んでまいります。

中期経営計画につきましては、企業の持続的な成長と企業価値の向上に向けて、現在、取締役、執行役員、部長の各クラスに於いて、当社の将来像あるいは、あるべき姿について鋭意検討し取り纏め中です。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高340億円、営業利益17億50百万円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円、個別業績につきましては、売上高180億円、経常利益8億50百万円、当期純利益6億50百万円を予想しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,077,756	流 動 負 債	12,546,941
現金及び預金	4,008,203	支払手形及び買掛金	5,641,454
受取手形及び売掛金	6,669,352	電子記録債権	558,000
電子記録債権	2,283,837	短期借入金	3,703,000
商品及び製品	1,222,855	1年内返済予定の長期借入金	626,920
仕掛品	447,968	リース債務	52,131
原材料及び貯蔵品	80,866	未払法人税等	325,417
繰延税金資産	228,220	賞与引当金	329,497
その他	180,896	役員賞与引当金	16,930
貸倒引当金	△44,445	その他	1,293,589
固 定 資 産	12,925,773	固 定 負 債	2,564,529
有形固定資産	10,853,462	長期借入金	681,203
建物及び構築物	3,324,076	リース債務	80,572
機械装置及び運搬具	1,549,346	役員退職慰勞引当金	401,819
土地	5,643,172	退職給付に係る負債	1,231,946
リース資産	124,797	資産除去債務	5,354
建設仮勘定	17,936	その他	163,633
その他	194,133	負 債 合 計	15,111,471
無形固定資産	156,804	純資産の部	
借地権	48,055	株 主 資 本	11,276,240
その他	108,749	資本金	2,261,000
投資その他の資産	1,915,505	資本剰余金	970,835
投資有価証券	1,292,056	利益剰余金	8,053,507
長期貸付金	3,103	自己株式	△9,102
繰延税金資産	337,825	その他の包括利益累計額	156,686
その他	393,284	その他有価証券評価差額金	156,686
貸倒引当金	△110,765	非支配株主持分	1,459,131
資 産 合 計	28,003,529	純 資 産 合 計	12,892,058
		負 債 純 資 産 合 計	28,003,529

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		33,325,912
売上原価		23,216,385
売上総利益		10,109,527
販売費及び一般管理費		8,386,889
営業利益		1,722,637
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,310	
賃貸料	78,125	
持分法による投資利益	29,770	
その他	91,467	224,673
営業外費用		
支払利息	58,589	
賃貸費用	20,484	
その他	7,305	86,379
経常利益		1,860,932
特別利益		
固定資産売却益	8,466	
投資有価証券売却益	2,488	10,954
特別損失		
固定資産除売却損失	42,971	
減損損失	101,274	
投資有価証券評価損	1,799	146,046
税金等調整前当期純利益		1,725,840
法人税、住民税及び事業税	595,353	
法人税等調整額	△15,692	579,660
当期純利益		1,146,179
非支配株主に帰属する当期純利益		89,228
親会社株主に帰属する当期純利益		1,056,951

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,261,000	905,452	7,136,470	△8,911	10,294,010
当 期 変 動 額					
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		65,383			65,383
剰余金の配当			△139,914		△139,914
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056,951		1,056,951
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	65,383	917,037	△191	982,229
当 期 末 残 高	2,261,000	970,835	8,053,507	△9,102	11,276,240

項 目	その他の包括利益累計額		非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	190,162	190,162	1,461,960	11,946,133
当 期 変 動 額				
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				65,383
剰余金の配当				△139,914
親会社株主に帰属する当期純利益				1,056,951
自己株式の取得				△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,475	△33,475	△2,829	△36,305
当 期 変 動 額 合 計	△33,475	△33,475	△2,829	945,924
当 期 末 残 高	156,686	156,686	1,459,131	12,892,058

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,331,288	流 動 負 債	7,610,217
現金及び預金	791,729	支払手形	313,074
受取手形	397,206	買掛金	2,713,186
電子記録債権	1,760,560	短期借入金	2,900,000
売掛金	3,709,691	1年内返済予定の長期借入金	442,750
商品及び製品	214,724	リース債務	3,051
仕掛品	21,566	未払金	398,802
貯蔵品	9,669	未払費用	80,280
繰延税金資産	58,056	未払法人税等	119,341
短期貸付金	340,416	未払消費税等	19,162
未収入金	14,171	預り金	507,037
その他	28,795	賞与引当金	91,560
貸倒引当金	△15,300	その他	21,971
固 定 資 産	6,557,785	固 定 負 債	927,551
有形固定資産	5,159,259	長期借入金	295,000
建物	786,292	リース債務	2,668
構築物	247,404	退職給付引当金	585,035
機械及び装置	458,982	役員退職慰労引当金	36,500
容器	31,734	資産除去債務	5,354
土地	3,557,421	その他	2,993
リース資産	5,348	負 債 合 計	8,537,769
その他	72,075	純 資 産 の 部	
無形固定資産	36,342	株 主 資 本	5,344,869
借地権	25,386	資本金	2,261,000
その他	10,956	資本剰余金	885,000
投資その他の資産	1,362,183	資本準備金	885,000
投資有価証券	197,889	利 益 剰 余 金	2,203,883
関係会社株式	915,288	その他利益剰余金	2,203,883
出資金	20,730	繰越利益剰余金	2,203,883
関係会社出資金	4,600	自 己 株 式	△5,014
長期貸付金	1,248	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,435
長期預け金	70,194	その他有価証券評価差額金	6,435
長期前払費用	12,191	純 資 産 合 計	5,351,305
繰延税金資産	177,025	負 債 純 資 産 合 計	13,889,074
貸倒引当金	△36,983		
資 産 合 計	13,889,074		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		17,798,243
売 上 原 価		14,538,239
売 上 総 利 益		3,260,004
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,637,240
営 業 利 益		622,764
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	177,074	
賃 貸 料	217,184	
そ の 他	75,510	469,769
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47,926	
賃 貸 費 用	68,964	
そ の 他	3,710	120,600
経 常 利 益		971,933
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	482	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,488	2,971
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	28,136	
減 損 損 失	86,804	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,799	116,740
税 引 前 当 期 純 利 益		858,163
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	214,000	
法 人 税 等 調 整 額	2,754	216,754
当 期 純 利 益		641,409

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,261,000	885,000	885,000	1,702,388	1,702,388
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△139,914	△139,914
当 期 純 利 益				641,409	641,409
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	501,495	501,495
当 期 末 残 高	2,261,000	885,000	885,000	2,203,883	2,203,883

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△4,823	4,843,565	11,491	11,491	4,855,056
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△139,914			△139,914
当 期 純 利 益		641,409			641,409
自己株式の取得	△191	△191			△191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,055	△5,055	△5,055
当 期 変 動 額 合 計	△191	501,303	△5,055	△5,055	496,248
当 期 末 残 高	△5,014	5,344,869	6,435	6,435	5,351,305

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会 社 の 概 況

(平成28年3月31日現在)

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

2. 企業集団の主要拠点等

(1) 当社の主要拠点

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	宮城県多賀城市	秋 田 営 業 所	秋田県秋田市
札 幌 事 業 所	北海道札幌市	酒 田 営 業 所	山形県酒田市
八 戸 事 業 所	青森県八戸市	関 東 営 業 所	千葉県白井市
仙 台 事 業 所	宮城県多賀城市	新 潟 営 業 所	新潟県新潟市
郡 山 事 業 所	福島県郡山市	東 京 事 務 所	東京都中央区

(注) 札幌事業所、郡山事業所、秋田営業所、酒田営業所につきましては、平成28年6月27日の組織改編により、札幌営業所、郡山営業所、秋田・酒田営業所とそれぞれ改称しております。

(2) 主な子会社の主要拠点

名 称	所 在 地
東邦北海道株式会社	北海道札幌市
東邦福島株式会社	福島県郡山市
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市
太平熔材株式会社	秋田県秋田市
荘内ガス株式会社	山形県酒田市
東ホ一株式会社	神奈川県大和市
株式会社東酸	青森県青森市

3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 6,995,521株
 (自己株式 8,479株を除く)
 (3) 当事業年度末の株主数 2,952名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
東 ソ ー 株 式 会 社	1,713,600 ^株	24.50 [%]
大 陽 日 酸 株 式 会 社	690,000 ^株	9.86 [%]
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ エスエイ 107704	501,600 ^株	7.17 [%]
丸 紅 株 式 会 社	440,000 ^株	6.29 [%]
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	148,960 ^株	2.13 [%]
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	105,400 ^株	1.51 [%]
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	103,800 ^株	1.48 [%]
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	90,000 ^株	1.29 [%]
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツウ 505002	74,600 ^株	1.07 [%]
山 形 酸 素 株 式 会 社	57,400 ^株	0.82 [%]

- (注) 1. 当社は、自己株式8,479株を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、株式併合（5株を1株に併合）を実施しております。

取締役及び監査役

(平成28年6月27日現在)

取締役社長 (代表取締役)	山	本	泰	夫
専務取締役 (代表取締役)	谷	代		進
常務取締役	田	中	英	行
取締役	岩	田	宏	一
取締役	福	澤	秀	志
取締役	齋	藤	祐	輝
取締役(社外)	安	達		徹(新任)
取締役(社外)	柏	寄	周	弘(新任)
常勤監査役(社外)	阿	部	嘉	彦
常勤監査役(社外)	藤	田	篤	弘
監査役(社外)	渡	部		潔

- (注) 1. 取締役安達徹、柏寄周弘の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役阿部嘉彦、藤田篤弘、渡部潔の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執 行 役 員

(平成28年6月27日現在)

当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確化し、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入いたしております。各役付執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。

なお、※は取締役兼務者であります。

※ 社長執行役員	山 本 泰 夫
※ 専務執行役員	谷 代 進
※ 常務執行役員	田 中 英 行
※ 執行役員	岩 田 宏 一
※ 執行役員	福 澤 秀 志
※ 執行役員	齋 藤 祐 輝
執行役員	片 岡 博 文
執行役員	川 上 英 規
執行役員	飯 塚 義 浩
執行役員	平 田 靖 (新任)
執行役員	秋 山 利 一 (新任)
執行役員	千 葉 智 (新任)

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告掲載方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載を行います。なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載してあります。
 [公告掲載URL]
<http://www.toho-ace.co.jp>

平成27年10月1日付けで、株式併合(5株を1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

事業所所在地

本社 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
 電話 022-366-6110
東京事務所 東京都中央区日本橋二丁目16番13号ランディック日本橋ビル4階
 電話 03-3277-1600
札幌営業所 北海道札幌市清田区美しが丘3条9丁目1番25号
 電話 011-886-9401
八戸事業所 青森県八戸市北インター工業団地一丁目8番8号
 電話 0178-21-2200
仙台事業所 宮城県多賀城市栄二丁目4番1号
 電話 022-365-6341
郡山営業所 福島県郡山市横塚三丁目12番16号
 電話 024-944-1500
秋田・酒田営業所
秋田事務所 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山7番地の6
 電話 018-845-1174
酒田事務所 山形県酒田市大浜一丁目4番88号
 電話 0234-33-2360
関東営業所 千葉県白井市中98番18
 電話 047-492-0841
新潟営業所 新潟県新潟市西区山田2550番1
 電話 025-201-2077